

令和2年度 第2回 福岡PPPプラットフォームセミナー



九州を中心とした 包括的民間委託について

令和2年11月16日



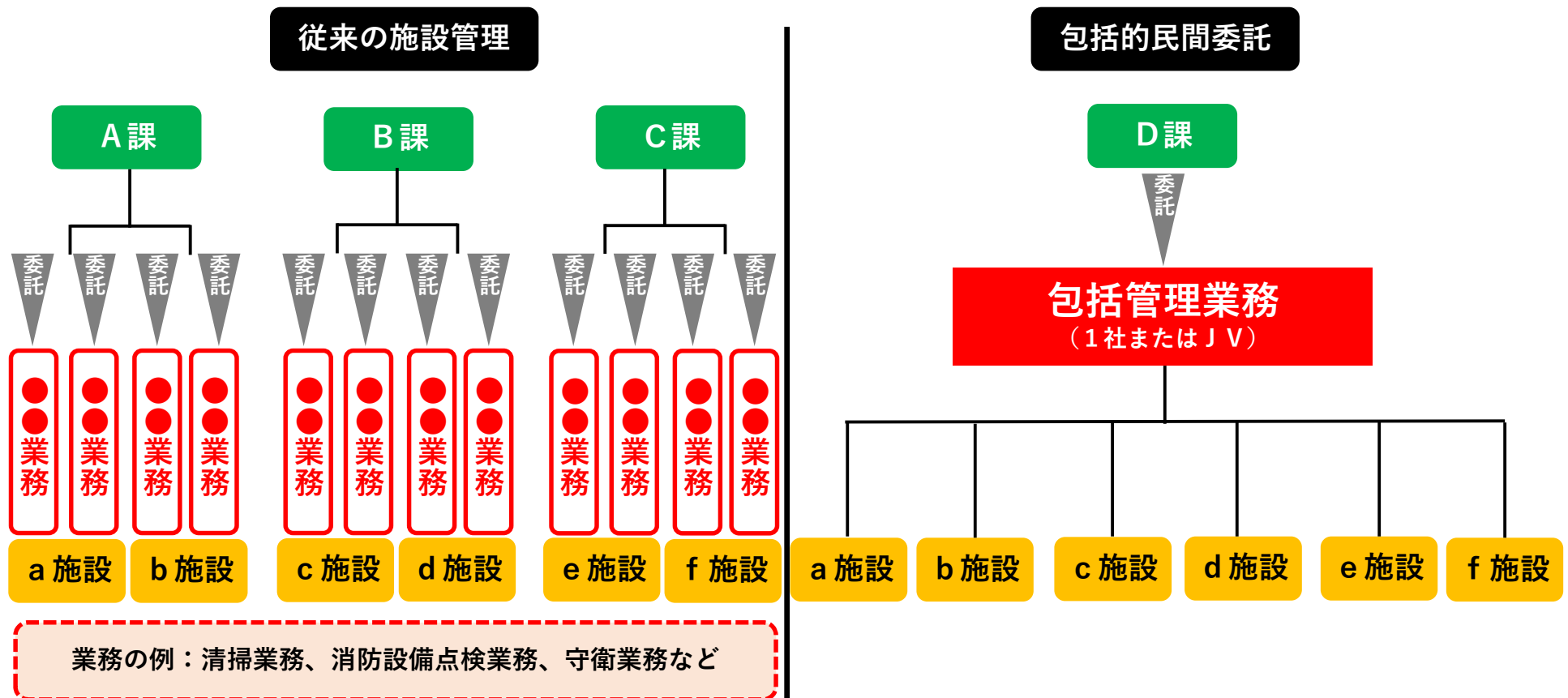
(株) 産学連携機構九州
九州PPPセンター

1 包括的民間委託とは (1)概要

包括的民間委託とは・・・

公共施設の維持管理・運営などにかかわる業務を
包括的・一体的に民間事業者へ委託すること

※統一された定義や法律上の根拠などがあるわけではない



1 包括的民間委託とは (2)経緯

1 下水道分野からスタート

- ・ 国土交通省 下水道部により、H13頃より各種ガイドラインやマニュアルが策定され下水道分野の経営効率化等を目指して包括的民間委託が導入されてきた
- ・ その結果、H30.4時点で管路施設で29件、下水処理施設で471件の包括的民間委託が実施されている

2 一般建築物への展開

- ・ 千葉県我孫子市（提案型公共サービス民営化制度・H18～）、
香川県まんのう町（PFI事業に複数施設の維持管理をバンドリング・H22）
千葉県流山市（デザインビルド型包括施設管理委託・H25～）
などをきっかけとして、各地の自治体へ横展開

3 公共工事の品質管理の促進に関する法律

- ・ H26改正により「多様な入札契約制度の導入」、その中の「地域社会資本の維持管理に資する方式」として、**複数年契約**、**一括発注**、**共同受注**が例示
 - ⇒ 公共工事の品質確保の観点から、過当な価格競争とならないこと、地元企業が安定受注できることを目指す

1 包括的民間委託とは (3)PPPとの関係

PPP (Public Private Partnership)

⇒ 官民連携・公民連携

公共施設整備などの公共サービスに、
民間の資金・技術・経営ノウハウを取り入れること

指定管理者
制度

リース方式

DB/DBO
方式

PFI方式

定期借地権
設定方式

設置管理許可
(公園等)

包括的
民間委託

複数年契約、一括発注、性能発注など
民間のノウハウを活用

従来方式 (分離・分割発注)

1 包括的民間委託とは

(4) 包括的民間委託のメリット

公共側のメリット

- (1) 重複業務にかかるコストの削減
 - ・ 複数施設の維持管理等を一本化することで、共通部分の効率化が図られる
- (2) 契約コストの削減
 - ・ 施設、業務ごとに分かれていた契約を一本化することで、事務コスト（人件費）を削減できる
- (3) 性能発注による民間ノウハウの発揮
 - ・ 民間の創意工夫による最適な手法の採用

民間側のメリット

- (1) 複数年契約、一括発注による安定的な受注
 - ・ 分割発注による過当な価格競争を防止し、将来的な担い手を確保
- (2) 自社の強みを生かした事業実施
 - ・ 性能発注により、自社のノウハウを活用してコストダウン等が可能

1 包括的民間委託とは

(5) 公共施設の現状

公共施設を取り巻く全国的な流れ

公共施設・インフラの
老朽化

一斉更新時期の到来

人口減少・少子高齢化

財政構造の変化

技術系職員の減少

民間でできることは
民間に

平成の大合併

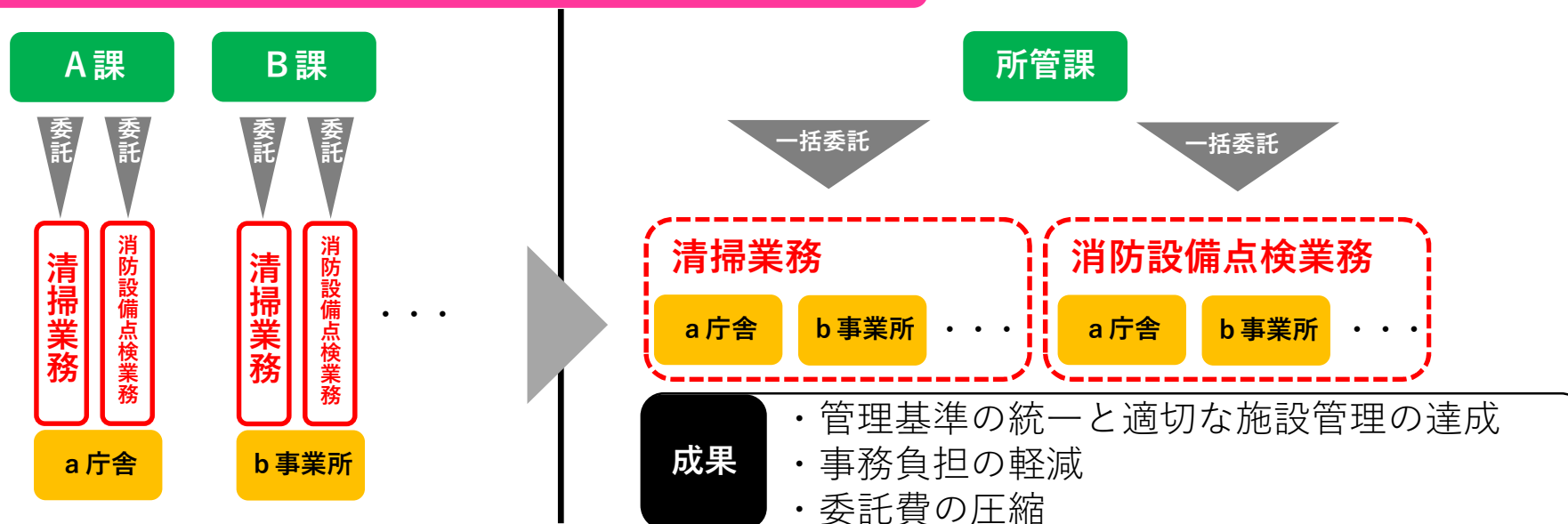
公共施設の統廃合

「**公共施設等総合管理計画**」の策定などにより、
自治体による公共施設マネジメントのあり方も変容

2 包括的民間委託の先行事例

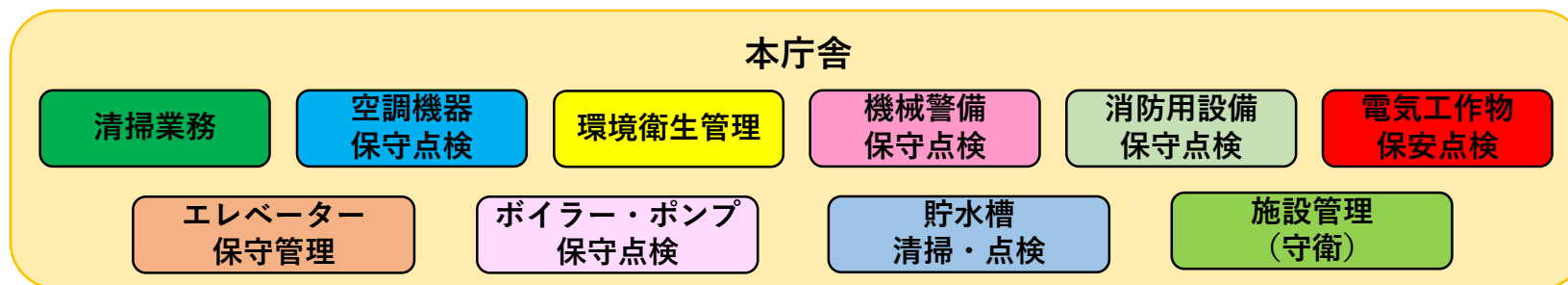
(1)鳥取市の事例

清掃・消防設備点検業務一括委託



市役所新本庁舎の包括管理

- ・ R1.10に開庁した本庁舎の管理業務を包括委託



2 包括的民間委託の先行事例

(2) 鳥取市事例からの示唆

1 できる範囲から着手する

- ・先進自治体では、非常に多くの施設（場合によっては全施設）や業務を対象とする事例がみられることから、それらの事例がマイルストーンとなってしまう
- ・これから取り組む自治体では、対象業務の洗い出しや図面の整理などが十分でない場合もあり、対象施設・業務の範囲が広すぎると、民間事業者のリスクとなりうる
- ・可能な範囲から包括的民間委託の対象とし、徐々に対象を広げていくことが有用

2 サウンディング・官民対話を活用する

- ・包括的民間委託の効果を発揮しやすい分野、事業者（業界）の参入可能性など自治体に意見を伝えることが重要
- ・鳥取市でも早期の情報提供・意見聴取により、対象となる分野を【清掃】 【消防設備点検】に限定して実施

3 九州内の包括的民間委託事例

(1) 学校空調整備PFI

発注主体	事業範囲	事業手法	事業期間	事業規模
福岡市	東部・小学校	PFI (BTO)	H27.3～R10.3 (13年間)	34校・744教室
福岡市	西部・小学校	PFI (BTO)	H27.3～R10.3 (13年間)	37校・780教室
福岡市	東部・中学校	PFI (BTO)	H28.3～R11.3 (13年間)	24校・419教室
福岡市	西部・中学校	PFI (BTO)	H28.3～R11.3 (13年間)	26校・510教室
宗像市	小中学校	PFI (BTO)	H31.3～R14.3 (13年間)	21校・375教室
大分市	中学校	PFI (BTO)	H30.3～R13.3 (13年間)	26校・510教室
大分市	小学校	PFI (BTO)	H31.3～R14.3 (13年間)	40校・1094教室
宮崎市	小学校	PFI (BTO)	R2.6～R16.3 (約14年間)	30校・664教室 (+維持管理のみ189室)

各自治体公表資料より作成

3 九州内の包括的民間委託事例

(2)実施中の案件

荒尾市水道事業等包括委託

発注主体	熊本県荒尾市
受託事業者	メタウォーター株式会社（代表企業）
対象施設	市所有の水道施設および下水道処理区域の排水設備
対象業務	窓口業務、料金徴収、水道施設の運転管理、保守点検、水道施設・排水設備の工事発注・施工
実施期間	H28.4～R3.3（5年間）
効果・ねらい	市上下水道事業の安定的な事業継続
その他	R3.4より第2期包括委託（公募受付終了）

3 九州内の包括的民間委託事例

(3)実施見込みの案件

荒尾市公共施設包括管理委託事業

発注主体	熊本県荒尾市
対象施設	学校施設、本庁舎など37施設
対象業務	維持管理、小修繕、不具合対応、付加業務
実施期間	R3～R7（5年間）（予定）
効果・ねらい	業務の効率化、施設の維持管理水準の向上、施設管理の統一化
その他	<ul style="list-style-type: none">・ R2.1 熊本市公民連携プラットフォームにてサウンディング調査実施、結果は荒尾市HPで公開中 https://www.city.arao.lg.jp/q/aview/520/14683.html・ R2 導入調査（現在調査事業者選定中）

3 九州内の包括的民間委託事例

(3)実施見込みの案件

熊本市公共施設包括管理委託事業

発注主体	熊本県熊本市
対象施設	未定
対象業務	法12条点検、各種保守点検、日常清掃、機械警備、小修繕
実施期間	未定
効果・ねらい	公共施設の維持管理上の課題（老朽化、技術系職員の不足、維持保全経費の不足）への対応
その他	・ R1.11 熊本市公民連携プラットフォームにて概要説明、R1.12個別対話実施、結果は熊本市HPで公開中 https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&type=top&id=25766#danraku5

3 九州内の包括的民間委託事例

(3)実施見込みの案件

熊本市下水道管路施設包括的民間委託

発注主体	熊本県熊本市
対象施設	市内の下水道管路施設（市内全域 or エリア別）
対象業務	点検、調査、清掃、改築、公共柵設置、不明水対策 等
実施期間	未定
効果・ねらい	施設老朽化、技術系職員の不足に対処し、効率的なアセットマネジメントを実施
その他	<ul style="list-style-type: none">・ R1.11 国交省・九州・沖縄ブロックプラットフォームにてサウンディング調査実施・ R5 公募、R6 事業開始（予定）・ R2 導入可能性調査実施

3 九州内の包括的民間委託事例

(3)実施見込みの案件

熊本市市庁舎等照明灯LED化整備

発注主体	熊本県熊本市
対象施設	全市有施設（LED化済や廃止予定の施設を除く）約20万灯
対象業務	照明灯の交換（当初、ランプ交換のみを想定）
実施期間	R2～R4（3年間）（当初予定）
効果・ねらい	早期に交換を実施することにより、省エネ化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図る
その他	<ul style="list-style-type: none">・ R2.1 熊本市公民連携プラットフォームにてサウンディング調査実施・ 先行して道路照明灯の一括LED化を実施済

3 九州内の包括的民間委託事例

(3)実施見込みの案件

長崎市新庁舎包括管理業務委託

発注主体	長崎県長崎市
対象施設	長崎市役所 新・本庁舎（R4竣工予定）
対象業務	保守・点検・管理・清掃等
実施期間	未定
効果・ねらい	民間事業者のノウハウや技術を活かし「設備等の管理業務水準の向上」や「一体的な管理体制の構築」等を図る
その他	・ R2.10 サウンディング調査実施、R2.11下旬 結果公表予定

3 九州内の包括的民間委託事例

(4)その他

春日市公共施設等民間提案制度

発注主体	福岡県春日市
対象施設	市が所有する全ての土地・建物、内部管理事務等の施策・事業
対象業務	提案による
実施期間	R2.6～7 受付
効果・ねらい	市民サービスの向上、財政負担の軽減
その他	・ 審査結果は未公表

ご清聴ありがとうございました



株式会社産学連携機構九州 九州PPPセンター

〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜3丁目8番34号

九州大学 産学連携イノベーションプラザ 2階

TEL: 092-834-2388

FAX: 092-834-2389

E-mail : kpppc@k-uip.co.jp